



## 平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 筑邦銀行  
コード番号 8398 URL <http://www.chikugin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 清一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 東 暢昭

TEL 0942-32-5353

四半期報告書提出予定日 平成22年11月26日 配当支払開始予定日 平成22年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(単位未満は切捨てて表示)

### 1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	8,754	△3.5	681	5.5	334	37.2
22年3月期中間期	9,075	△4.1	645	△13.9	243	△36.1

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	5.37	—
22年3月期中間期	3.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	625,165	30,912	4.5	455.60	9.55
22年3月期	606,547	30,511	4.6	449.85	9.41

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 28,386百万円 22年3月期 28,030百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,750	△4.4	1,600	53.1	760	154.0	12.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

（注）当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

（注）当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期中間期	62,490,200株	22年3月期	62,490,200株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	185,177株	22年3月期	179,263株
③ 期中平均株式数（中間期）	23年3月期中間期	62,307,923株	22年3月期中間期	62,328,578株

（個別業績の概要）

1. 平成23年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成22年4月1日～平成22年9月30日）

(1) 個別経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	6,184	△5.9	557	△3.7	331	36.7
22年3月期中間期	6,572	△5.1	579	△5.5	242	△35.9

  

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	5.32	
22年3月期中間期	3.89	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 （国内基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	616,477	28,127	4.5	451.45	8.94
22年3月期	598,071	27,774	4.6	445.74	8.81

（参考）自己資本 23年3月期中間期 28,127百万円 22年3月期 27,774百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	△6.3	1,380	63.4	750	147.0	12.03

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.1「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	1
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
5. 補足情報	15
平成23年3月期 第2四半期決算説明資料	15
(1) 平成22年度中間決算の概況	15
(2) 貸出金等の状況	20
(3) 平成22年度中間決算追加質問	25
(4) 福岡経済記者クラブ追加質問	29

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間のわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復を背景に輸出や生産が持ち直し、緩やかな改善の動きが続きましたが、ここにきて急速な円高の影響もあり、個人消費や設備投資の持ち直しの動きに不透明感が強まっており、景気の先行きが懸念されます。

金融情勢につきましては、欧州不安や世界経済の先行き不透明感が強まったことを背景に、リスク回避的な動きが強まりました。長期金利(新発10年国債利回り)は、期初に一時1.4%台まで上昇しましたが、その後低下し中間期末には0.9%台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1%程度で引き続き低位安定して推移しました。また、日経平均株価は、景気の先行き不透明感や円高の進行により下落して、中間期末には9千円台となり、為替相場(ドル円相場)は、日米の金融政策の影響やリスク回避的な動きからドル安基調で推移し、中間期末には83円台となりました。

以上のような金融経済環境のもと、当行及び当行グループ各社は、経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比3億21百万円減収の87億54百万円となりました。一方で、経常費用は、営業経費が増加しましたが、資金調達費用が減少したことに加えて、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同期比3億57百万円減少して80億73百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比36百万円増益の6億81百万円となりました。

また、中間純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同期比91百万円増益の3億34百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の当中間連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて公金預金も増加したことなどから、前年度末比192億円増加して5,717億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や、個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めました。地方公共団体向けなどの貸出が減少したことなどから、前年度末比169億円減少して3,809億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことなどから、国債などの債券を中心に投資を行い、前年度末比282億円増加して1,659億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末比4億円増加して309億円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

国内景気は、個人消費や設備投資の回復に力強さが欠けるなか、景気刺激策の効果が薄れつつあるほか、海外景気も減速感が強まるなど、先行きの不透明感が依然として払拭されておられません。ただ、日本銀行の包括的な金融緩和などの政策により、景気の腰折れまでは予想しておられません。

平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の業績予想は、連結ベースでは、経常収益は177億50百万円、経常利益は16億円、当期純利益は7億60百万円を見込んでおります。また、銀行単体ベースでは、経常収益は126億円、経常利益は13億80百万円、当期純利益7億50百万円を見込んでおります。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要  
該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[会計処理基準に関する事項の変更]

(資産除去債務に関する会計基準)

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前中間純利益は73百万円減少しております。

[表示方法の変更]

(中間連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純利益」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表  
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	20,169	20,138
コールローン及び買入手形	23,000	15,000
買入金銭債権	201	171
商品有価証券	280	308
有価証券	165,984	137,752
貸出金	380,992	397,943
外国為替	1,013	422
リース債権及びリース投資資産	7,811	7,656
その他資産	6,793	7,540
有形固定資産	9,914	9,984
無形固定資産	2,322	2,604
繰延税金資産	3,758	4,304
支払承諾見返	8,443	8,569
貸倒引当金	△5,521	△5,849
資産の部合計	625,165	606,547
<b>負債の部</b>		
預金	570,341	551,074
譲渡性預金	1,370	1,380
借入金	6,465	6,009
外国為替	—	2
その他負債	3,702	5,034
退職給付引当金	1,625	1,605
役員退職慰労引当金	380	418
偶発損失引当金	172	162
再評価に係る繰延税金負債	1,752	1,778
支払承諾	8,443	8,569
負債の部合計	594,252	576,036
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,207	10,990
自己株式	△76	△75
株主資本合計	24,890	24,674
その他有価証券評価差額金	1,384	1,205
土地再評価差額金	2,112	2,150
評価・換算差額等合計	3,496	3,355
少数株主持分	2,525	2,480
純資産の部合計	30,912	30,511
負債及び純資産の部合計	625,165	606,547

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	9,075	8,754
資金運用収益	5,410	5,236
(うち貸出金利息)	4,433	4,241
(うち有価証券利息配当金)	886	854
役務取引等収益	860	823
その他業務収益	2,576	2,617
その他経常収益	228	76
経常費用	8,430	8,073
資金調達費用	579	378
(うち預金利息)	525	331
役務取引等費用	288	276
その他業務費用	2,325	2,386
営業経費	4,441	4,635
その他経常費用	794	396
経常利益	645	681
特別利益	0	244
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	—	243
償却債権取立益	0	1
特別損失	2	149
固定資産処分損	2	9
減損損失	—	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	72
税金等調整前中間純利益	643	775
法人税、住民税及び事業税	32	13
法人税等調整額	331	379
法人税等合計	363	393
少数株主損益調整前中間純利益		382
少数株主利益	36	47
中間純利益	243	334

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,000	10,990
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	243	334
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	38
当中間期変動額合計	87	217
当中間期末残高	11,088	11,207
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△68	△75
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
当中間期変動額合計	△0	△1
当中間期末残高	△69	△76
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,691	24,674
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	243	334
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	—	38
当中間期変動額合計	87	215
当中間期末残高	24,778	24,890



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,712	1,205
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,404	178
当中間期変動額合計	3,404	178
当中間期末残高	691	1,384
土地再評価差額金		
前期末残高	2,153	2,150
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△38
当中間期変動額合計	—	△38
当中間期末残高	2,153	2,112
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△558	3,355
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,404	140
当中間期変動額合計	3,404	140
当中間期末残高	2,845	3,496
少数株主持分		
前期末残高	2,363	2,480
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	34	45
当中間期変動額合計	34	45
当中間期末残高	2,398	2,525
純資産合計		
前期末残高	26,496	30,511
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	243	334
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	—	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,438	185
当中間期変動額合計	3,526	401
当中間期末残高	30,022	30,912

(4) 継続企業の前提に関する注記

前中間連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	20,154	20,125
コールローン	23,000	15,000
買入金銭債権	201	171
商品有価証券	280	308
有価証券	165,935	137,699
貸出金	385,379	402,256
外国為替	1,013	422
その他資産	1,364	2,175
有形固定資産	9,604	9,717
無形固定資産	2,301	2,580
繰延税金資産	3,413	3,923
支払承諾見返	8,443	8,569
貸倒引当金	△4,614	△4,878
資産の部合計	616,477	598,071
<b>負債の部</b>		
預金	571,589	552,770
譲渡性預金	1,370	1,380
外国為替	—	2
その他負債	3,062	3,668
未払法人税等	39	43
リース債務	667	719
資産除去債務	65	
その他の負債	2,289	2,905
退職給付引当金	1,603	1,584
役員退職慰労引当金	355	380
偶発損失引当金	172	162
再評価に係る繰延税金負債	1,752	1,778
支払承諾	8,443	8,569
負債の部合計	588,349	570,297

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
資本準備金	5,759	5,759
利益剰余金	10,949	10,734
利益準備金	2,724	2,724
その他利益剰余金	8,224	8,009
別途積立金	7,400	7,400
繰越利益剰余金	824	609
自己株式	△76	△75
株主資本合計	24,631	24,418
その他有価証券評価差額金	1,384	1,205
土地再評価差額金	2,112	2,150
評価・換算差額等合計	3,496	3,355
純資産の部合計	28,127	27,774
負債及び純資産の部合計	616,477	598,071

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	6,572	6,184
資金運用収益	5,377	5,165
(うち貸出金利息)	4,458	4,269
(うち有価証券利息配当金)	886	853
役務取引等収益	828	796
その他業務収益	135	153
その他経常収益	229	68
経常費用	5,992	5,626
資金調達費用	542	346
(うち預金利息)	525	331
役務取引等費用	318	304
その他業務費用	40	58
営業経費	4,324	4,529
その他経常費用	766	386
経常利益	579	557
特別利益	0	277
特別損失	2	149
税引前中間純利益	577	684
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	326	344
法人税等合計	334	352
中間純利益	242	331

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,000	8,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
資本剰余金合計		
前期末残高	5,759	5,759
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,759	5,759
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,724	2,724
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,724	2,724
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,400	7,400
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	—
当中間期変動額合計	△3,000	—
当中間期末残高	7,400	7,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,384	609
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
別途積立金の取崩	3,000	—
中間純利益	242	331
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	38
当中間期変動額合計	3,086	214
当中間期末残高	702	824

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,740	10,734
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△155	△155
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	242	331
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	—	38
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>86</b>	<b>214</b>
当中間期末残高	10,826	10,949
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△68	△75
<b>当中間期変動額</b>		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>△0</b>	<b>△1</b>
当中間期末残高	△69	△76
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,430	24,418
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	242	331
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	—	38
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>86</b>	<b>212</b>
当中間期末残高	24,516	24,631
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△2,712	1,205
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,404	178
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>3,404</b>	<b>178</b>
当中間期末残高	691	1,384
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,153	2,150
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	△38
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>△38</b>
当中間期末残高	2,153	2,112

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△558	3,355
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,404	140
当中間期変動額合計	3,404	140
当中間期末残高	2,845	3,496
純資産合計		
前期末残高	23,871	27,774
当中間期変動額		
剰余金の配当	△155	△155
中間純利益	242	331
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	—	38
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,404	140
当中間期変動額合計	3,490	353
当中間期末残高	27,362	28,127



(4) 継続企業の前提に関する注記

前中間会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）  
該当事項はありません。

5. 補足情報

平成23年3月期 第2四半期決算説明資料

(1) 平成22年度中間決算の概況

1. 損益状況【単体】

(百万円)

		22年度中間期		21年度中間期
			前年比	
業 務 粗 利 益	1	5,404	△ 36	5,440
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 5,313 )	( △ 40 )	( 5,353 )
国 内 業 務 粗 利 益	3	5,189	△ 43	5,232
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 5,098 )	( △ 47 )	( 5,145 )
資 金 利 益	5	4,607	△ 29	4,636
役 務 取 引 等 利 益	6	490	△ 18	508
そ の 他 業 務 利 益	7	92	5	87
(うち国債等債券損益)	8	( 91 )	( 4 )	( 87 )
国 際 業 務 粗 利 益	9	215	8	207
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 215 )	( 8 )	( 207 )
資 金 利 益	11	210	12	198
役 務 取 引 等 利 益	12	1	0	1
そ の 他 業 務 利 益	13	2	△ 5	7
(うち国債等債券損益)	14	( - )	( - )	( - )
経 費 (除く臨時処理分)	15	4,492	220	4,272
人 件 費	16	2,261	△ 12	2,273
物 件 費	17	2,016	249	1,767
税 金	18	214	△ 17	231
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	19	912	△256 (△ 21.91%)	1,168
コア業務純益(除く国債等債券損益)	20	820	△260 (△ 24.07%)	1,080
① 一般貸倒引当金繰入額	21	-	△ 45	45
業 務 純 益	22	912	△210 (△ 18.71%)	1,122
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	91	4	87
臨 時 損 益	24	△ 355	187	△ 542
② 不良債権処理額	25	76	△ 135	211
貸 出 金 償 却	26	32	△ 18	50
個別貸倒引当金繰入額	27	-	△ 110	110
延滞債権等売却損	28	-	-	-
その他の不良債権処理額	29	44	△ 6	50
③ 特定海外債権引当勘定繰入	30	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②+③)	31	76	△ 181	257
株 式 等 関 係 損 益	32	△ 195	△ 155	△ 40
株 式 等 売 却 益	33	32	△ 175	207
株 式 等 売 却 損	34	18	6	12
株 式 等 償 却	35	209	△ 26	235
そ の 他 臨 時 損 益	36	△ 82	209	△ 291
経 常 利 益	37	557	△ 22	579
特 別 損 益	38	127	128	△ 1
うち固定資産処分損益	39	△ 9	△ 7	△ 2
固 定 資 産 処 分 益	40	0	0	0
固 定 資 産 処 分 損	41	9	7	2
うち貸倒引当金戻入益	42	276	276	-
うち減損損失	43	67	67	-
税 引 前 中 間 純 利 益	44	684	107	577
法 人 税 等 合 計	45	352	18	334
中 間 純 利 益	46	331	89	242

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益等の( )内は、対前年比増減率。

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		22年度中間期		21年度中間期
			前年比	
連結粗利益	1	5,636	△ 16	5,652
資金利益	2	4,858	28	4,830
役務取引等利益	3	547	△ 24	571
その他業務利益	4	230	△ 20	250
営業経費	5	4,591	209	4,382
貸倒償却引当費用	6	77	△ 194	271
貸出金償却	7	32	△ 18	50
個別貸倒引当金繰入額	8	-	△ 123	123
一般貸倒引当金繰入額	9	-	△ 46	46
延滞債権等売却損	10	-	-	-
その他	11	44	△ 6	50
株式等関係損益	12	△ 198	△ 158	△ 40
持分法による投資損益	13	-	-	-
その他	14	△ 87	225	△ 312
経常利益	15	681	36	645
特別損益	16	94	95	△ 1
税金等調整前中間純利益	17	775	132	643
法人税等合計	18	393	30	363
少数株主利益	19	47	11	36
中間純利益	20	334	91	243

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連結業務純益	21	1,044	△179 (△ 14.63%)	1,223
連結実質業務純益	22	1,044	△226 (△ 17.79%)	1,270
連結コア業務純益	23	953	△229 (△ 19.37%)	1,182

(注) 1. 連結業務純益等の定義

- ・連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)
- ・連結実質業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
- ・連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益(5勘定戻)

2. 連結業務純益等の( )内は、対前年比増減率。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	4	-	4
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	22年度中間期		21年度中間期
		前年比	
(1) 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	912	△ 256	1,168
職員一人当たり(千円)	1,387	△ 388	1,775
(2) 業務純益	912	△ 210	1,122
職員一人当たり(千円)	1,387	△ 318	1,705

注 出向を含まない期中平均従業員数 658 0 658

3. 利鞘【単体】

(%)

	22年度中間期		21年度中間期
		前年比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.75	△ 0.12	1.87
(i) 貸出金利回	2.19	△ 0.08	2.27
(ii) 有価証券利回	1.12	△ 0.22	1.34
(2) 資金調達原価 (B)	1.69	△ 0.03	1.72
(i) 預金等利回	0.11	△ 0.07	0.18
(ii) 外部負債利回	0.11	△ 0.18	0.29
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.06	△ 0.09	0.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	22年度中間期		21年度中間期
		前年比	
国債等債券損益(5勘定戻)	91	4	87
売却益	150	27	123
償還益	-	△ 3	3
売却損	58	18	40
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 195	△ 155	△ 40
売却益	32	△ 175	207
売却損	18	6	12
償却	209	△ 26	235

5. 有価証券の評価損益

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
社債	2,033	2,022	△ 10	2,033	2,019	△ 13
合計	2,033	2,022	△ 10	2,033	2,019	△ 13

【連結】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
社債	2,033	2,022	△ 10	2,033	2,019	△ 13
合計	2,033	2,022	△ 10	2,033	2,019	△ 13

(2) その他有価証券で時価のあるもの

【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,447	8,194	1,747	6,414	8,895	2,480
債券	121,453	122,240	786	97,165	97,203	37
外国証券	32,654	32,422	△ 232	28,988	28,463	△ 524
その他	403	406	3	469	461	△ 7
合計	160,960	163,264	2,304	133,038	135,024	1,985

【連結】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額
株式	6,477	8,226	1,749	6,447	8,931	2,484
債券	121,453	122,240	786	97,165	97,203	37
外国証券	32,654	32,422	△ 232	28,988	28,463	△ 524
その他	403	406	3	469	461	△ 7
合計	160,989	163,296	2,306	133,070	135,060	1,989

6. 自己資本比率【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	8.94	0.13	△ 0.14	8.81	9.08
(2) Tier I 比率	7.76	0.14	△ 0.13	7.62	7.89
(3) Tier I	24,475	213	114	24,262	24,361
(4) Tier II	3,708	△ 48	10	3,756	3,698
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,739	△ 29	△ 31	1,768	1,770
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	-	-	△ 22	-	22
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	△ 22	-	22
(6) 自己資本(3) + (4) - (5)	28,184	166	147	28,018	28,037
(7) リスク・アセット等	315,075	△ 2,952	6,524	318,027	308,551

自己資本比率【連結】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
	%	%	%	%	%
(1) 自己資本比率	9.55	0.14	△ 0.12	9.41	9.67
(2) Tier I 比率	8.39	0.15	△ 0.10	8.24	8.49
(3) Tier I	27,258	263	238	26,995	27,020
(4) Tier II	3,768	△ 45	11	3,813	3,757
(イ) うち自己資本に計上された再評価差額	1,739	△ 29	△ 31	1,768	1,770
(ロ) 劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(5) 控除項目	-	-	△ 22	-	22
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	-	-	△ 22	-	22
(6) 自己資本(3) + (4) - (5)	31,027	218	272	30,809	30,755
(7) リスク・アセット等	324,731	△ 2,548	6,749	327,279	317,982

7. ROE【単体】

(%)

	22年度中間期		21年度中間期
		前年比	
業務純益ベース	6.51	△ 2.22	8.73
当期純利益ベース	2.36	0.47	1.89

(2) 貸出金等の状況

1. リスク管理債権等の状況

部分直接償却実施(前・~~後~~)  
未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(百万円、%)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	584	△ 163	△ 332	747	916
延滞債権	14,074	772	782	13,302	13,292
3ヵ月以上延滞債権	1	1	△ 18	-	19
貸出条件緩和債権	2,217	1,365	1,378	852	839
合計	16,877	1,975	1,810	14,902	15,067

貸出金残高(末残)	385,379	△ 16,877	3,284	402,256	382,095
-----------	---------	----------	-------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.15	△ 0.03	△ 0.08	0.18	0.23
延滞債権	3.65	0.35	0.18	3.30	3.47
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権	0.57	0.36	0.36	0.21	0.21
合計	4.37	0.67	0.43	3.70	3.94

【連結】

(百万円、%)

	22年9月末	22年3月末比		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権	644	△ 165	△ 412	809	1,056
延滞債権	14,248	769	734	13,479	13,514
3ヵ月以上延滞債権	1	1	△ 18	-	19
貸出条件緩和債権	2,217	1,365	1,378	852	839
合計	17,112	1,971	1,683	15,141	15,429

貸出金残高(末残)	381,194	△ 16,955	2,479	398,149	378,715
-----------	---------	----------	-------	---------	---------

貸出金残高比					
破綻先債権	0.16	△ 0.04	△ 0.11	0.20	0.27
延滞債権	3.73	0.35	0.17	3.38	3.56
3ヵ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	-	0.00
貸出条件緩和債権	0.58	0.37	0.36	0.21	0.22
合計	4.48	0.68	0.41	3.80	4.07

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金合計	4,580	△ 261	4,841	4,982
一般貸倒引当金	2,023	2	2,021	1,955
個別貸倒引当金	2,557	△ 263	2,820	3,026
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

【連結】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金合計	4,865	△ 298	5,163	5,347
一般貸倒引当金	2,057	△ 8	2,065	2,005
個別貸倒引当金	2,807	△ 290	3,097	3,342
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

注 貸倒引当金の額は、貸出金等に係るもののみ表示しています。

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

引当率	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
引当率	16.47	△ 3.26	19.73	20.96

【連結】

(%)

引当率	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
引当率	17.71	△ 3.54	21.25	22.51



4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,736	△ 298	△ 224	3,034	2,960
危険債権	11,959	914	672	11,045	11,287
要管理債権	2,219	1,367	1,360	852	859
合計 (A)	16,914	1,983	1,807	14,931	15,107
(部分直接償却額)	( 3,657 )	(△ 1,173 )	(△ 1,241 )	( 4,830 )	( 4,898 )
正常債権	377,650	△ 18,996	1,482	396,646	376,168
総計	394,565	△ 17,012	3,290	411,577	391,275
総計に対する合計(A)の割合	4.28	0.66	0.42	3.62	3.86

【連結】

(百万円、%)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,973	△ 301	△ 352	3,274	3,325
危険債権	11,959	914	672	11,045	11,287
要管理債権	2,219	1,367	1,360	852	859
合計 (A)	17,152	1,980	1,681	15,172	15,471
(部分直接償却額)	( 3,657 )	(△ 1,173 )	(△ 1,241 )	( 4,830 )	( 4,898 )
正常債権	373,230	△ 19,070	804	392,300	372,426
総計	390,383	△ 17,089	2,485	407,472	387,898
総計に対する合計(A)の割合	4.39	0.67	0.41	3.72	3.98

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円、%)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
保全額 (B)	13,381	1,084	919	12,297	12,462
一般貸倒引当金 (C)	223	103	91	120	132
個別貸倒引当金 (D)	2,557	△ 263	△ 469	2,820	3,026
担保保証等 (E)	10,600	1,244	1,297	9,356	9,303

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	44.03	△ 8.72	△ 10.40	52.75	54.43
保全率 (B)/(A)	79.11	△ 3.24	△ 3.38	82.35	82.49

【連結】

(百万円、%)

	22年9月末		21年9月末比	22年3月末	21年9月末
		22年3月末比			
保全額 (B)	13,729	1,067	813	12,662	12,916
一般貸倒引当金 (C)	223	103	91	120	132
個別貸倒引当金 (D)	2,807	△ 290	△ 535	3,097	3,342
担保保証等 (E)	10,698	1,255	1,256	9,443	9,442

注 一般貸倒引当金は要管理債権に対応する額を計上しています。

引当率 (C+D)/(A-E)	46.97	△ 9.22	△ 10.65	56.19	57.62
保全率 (B)/(A)	80.04	△ 3.41	△ 3.44	83.45	83.48

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	385,379	△ 16,877	402,256	382,095
製造業	43,620	△ 841	44,461	42,647
農業、林業	990	△ 55	1,045	1,017
漁業	39	8	31	63
鉱業、採石業、砂利採取業	412	9	403	432
建設業	47,356	△ 2,255	49,611	45,253
電気・ガス・熱供給・水道業	6,753	△ 533	7,286	8,470
情報通信業	633	△ 35	668	664
運輸業、郵便業	16,502	△ 1,556	18,058	16,606
卸売業、小売業	47,487	△ 1,578	49,065	48,104
金融業、保険業	7,545	17	7,528	7,045
不動産業、物品賃貸業	70,954	△ 1,208	72,162	66,669
各種サービス業	58,256	△ 648	58,904	58,014
地方公共団体	12,021	△ 7,802	19,823	12,835
その他	72,804	△ 400	73,204	74,269

② 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,877	1,975	14,902	15,067
製造業	3,140	△ 25	3,165	3,165
農業、林業	225	△ 8	233	233
漁業	-	-	-	-
鉱業、砕石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	1,994	530	1,464	1,764
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	30	△ 2	32	32
運輸業、郵便業	361	△ 49	410	226
卸売業、小売業	3,712	234	3,478	3,631
金融業、保険業	11	0	11	11
不動産業、物品賃貸業	2,824	1,261	1,563	1,716
各種サービス業	3,174	74	3,100	3,199
地方公共団体	-	-	-	-
その他	1,401	△ 41	1,442	1,084

③ 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
消費者ローン残高	64,848	△ 1,160	66,008	66,178
うち住宅ローン残高	57,568	△ 1,158	58,726	59,241
うちその他ローン残高	7,280	△ 2	7,282	6,936

④ 中小企業等貸出残高・比率【単体】

(百万円、%)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出残高	349,202	△ 5,147	8,765	354,349	340,437
中小企業	276,352	△ 4,766	10,188	281,118	266,164
個人	72,849	△ 381	△ 1,423	73,230	74,272
中小企業等貸出比率	90.61	2.52	1.52	88.09	89.09
中小企業	71.70	1.82	2.05	69.88	69.65
個人	18.90	0.70	△ 0.53	18.20	19.43

7. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
預金 (未残)	571,589	18,819	17,853	552,770	553,736
(平残)	568,326	13,987	14,581	554,339	553,745
貸出金 (未残)	385,379	△ 16,877	3,284	402,256	382,095
(平残)	387,979	△ 3,675	△ 3,533	391,654	391,512

9. 役職員数及び拠点数【単体】

① 役職員数

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
役 員 数	12	1	1	11	11
従業員数(除く出向者)	651	12	△ 4	639	655

② 拠点数

	22年9月末			22年3月末	21年9月末
		22年3月末比	21年9月末比		
本 支 店	42	-	-	42	42

(3) 平成22年度中間決算追加質問

1. 連結自己資本について

(単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本		自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2		
21年9月期	317,982	30,755	27,020	5,239	9.67%
22年3月期	327,279	30,809	26,995	5,086	9.41%
22年9月期	324,731	31,027	27,258	4,680	9.55%

23年3月末のリスクアセットの計画	330,000
-------------------	---------

2. 業務純益(単体)について

(単位：百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
		除く債券損益	
21年9月中間期	1,168	1,080	1,122
22年3月期	2,208	1,742	2,096
22年9月中間期	912	820	912
23年3月期予想	2,000	1,700	2,000

3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 単体

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ① + ②
21年9月中間期	45	211	257
22年3月期	112	462	574
22年9月中間期	-	76	76
23年3月期予想	0	150	150

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結

(単位：百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	総与信費用 ① + ②
21年9月中間期	46	225	271
22年3月期	104	483	587
22年9月中間期	-	77	77
23年3月期予想	0	200	200

②=個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

(2) 残高について

(単位：百万円)

	自 己 査 定				①+②+③計
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	
21年9月末	2,960	11,287	14,247	81,908	96,156
22年3月末	3,034	11,045	14,079	91,500	105,580
22年9月末	2,736	11,959	14,695	93,326	108,022

(単位：百万円)

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
21年9月末	859	15,107
22年3月末	852	14,931
22年9月末	2,219	16,914

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位：百万円)

	破産更生債権	危険債権	合 計
21年9月末	2,960	11,287	14,247
22年3月末	3,034	11,045	14,079
22年9月末	2,736	11,959	14,695
22年3月末→22年9月末	新規増加	781	1,643
22年3月末→22年9月末	オフバランス化	△ 1,401	△ 407
22年3月末→22年9月末	債務者区分間の移動	320	△ 320
22年3月末→22年9月末	増減	△ 298	914
			616

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
22年3月期実績	7	42	630	95	-
22年9月中間期実績	10	-	-	-	-
23年3月期計画	20	-	-	-	-

	直接償却	その他		合 計	
		回収・返済	業況改善		
22年3月期実績	789	4,294	4,191	103	5,861
22年9月中間期実績	259	1,538	1,419	119	1,808
23年3月期計画	500	3,000	2,800	200	3,520

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末		21年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100%	87	100%	456	100%	393
破綻懸念先債権	無担保部分の	46%	2,237	51%	2,363	53%	2,633
要管理先債権	無担保部分の	21.83%	290	30.20%	218	33.79%	208
その他要注意先債権	無担保部分の	2.72%	715	3.37%	887	3.49%	806
	債権額の	0.77%	715	0.96%	887	0.98%	806
正常先債権	債権額の	0.37%	1,017	0.31%	915	0.33%	940

(5) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引当

(単位：百万円)

	適用先数	引当額	平均の引当率	
21年9月中間期	-	-	-	%
22年3月期	-	-	-	%
22年9月中間期	-	-	-	%

(6) 不良債権比率（%、23年3月期は予測または目標。金融再生法基準）

	20年3月期	21年3月期	21年9月期	22年3月期	22年9月期	23年3月期
単体ベース	5.21	3.94	3.86	3.62	4.28	4.0
連結ベース	5.35	4.06	3.98	3.72	4.39	4.1

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(単位：百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
21年9月末	7,623	9,766	24,361
22年3月末	7,056	9,537	24,262
22年9月末	7,085	8,832	24,475

(2) 持ち合い株式の売却

(単位：百万円)

22年3月期	33
22年9月中間期	-
23年3月期計画	100

(3) 減損処理について

(単位：百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
22年3月期	△ 205	563
22年9月中間期	△ 195	209

5. 債券について

(単位：百万円)

	国債等債券損益	国債等含み損益
21年9月中間期	87	△ 1,012
22年3月期	466	△ 495
22年9月中間期	91	557

注 国債等含み損益は、国債、地方債、社債、外国証券及びその他の証券の合計

6. 業種別貸出残高について

(単位：百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	22年3月末	49,065	-	582	2,698	197
	22年9月末	47,487	-	585	2,849	278
建設	22年3月末	49,611	-	21	1,299	143
	22年9月末	47,356	1	204	1,770	17
不動産	22年3月末	62,143	-	10	1,534	-
	22年9月末	60,891	-	998	1,809	-
金融・保険	22年3月末	7,528	-	-	11	-
	22年9月末	7,545	-	-	11	-

(単位：百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	22年3月末	49,628	582	2,429	474
	22年9月末	48,022	585	2,686	449
建設	22年3月末	50,597	21	1,218	228
	22年9月末	48,274	206	1,380	409
不動産	22年3月末	62,370	10	1,272	263
	22年9月末	61,118	998	1,514	295
金融・保険	22年3月末	7,530	-	11	-
	22年9月末	7,546	-	11	-

(4) 福岡経済記者クラブ追加質問

1. 金融再生法開示債権

【単体】部分直接償却実施前

(単位：百万円、%)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	20,005	19,761	20,572
総与信(B)	396,173	416,407	398,223
(A/B)	5.04	4.74	5.16

【単体】部分直接償却実施後

(単位：百万円、%)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末
金融再生法開示債権合計(A)	15,107	14,931	16,914
総与信(B)	391,275	411,577	394,565
(A/B)	3.86	3.62	4.28

(単位：%)

23年3月末の金融再生法開示債権比率(A/B)予想	部分直接償却実施前	4.9
	部分直接償却実施後	4.0

2. 不良債権処理関係

【単体】

(単位：百万円)

信用コスト	21年9月中間期	22年9月中間期	23年3月期予想
実績(23年3月期は今回修正値)	257	△199	150
[うち引当金取崩等の利益額]	[ - ]	[ 276 ]	[ - ]
期初(5月)予想		420	630

注 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋特定海外債権引当勘定繰入額－貸倒引当金戻入益

(単位：百万円)

オフバランス額 (部分直接償却前)	21年9月中間期	22年3月期	22年9月中間期
	3,292	5,071	1,548

注 オフバランス額(部分直接償却前)＝債権流動化＋精算型処理＋再建型処理＋回収・返済＋業況改善

3. その他経営指標

【単体】

(単位：百万円、%)

	21年9月中間期	22年9月中間期	23年3月期予想
実質業務純益	1,168	912	2,000
コア業務純益	1,080	820	1,700
業務純益	1,122	912	2,000
連結自己資本比率	9.67	9.55	9.6
単体自己資本比率	9.08	8.94	9.0

注 実質業務純益＝業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

コア業務純益＝業務純益－一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益(5勘定戻)

一部弾力化の特例措置を適用しない場合の自己資本比率	22年9月期	
	連結	9.55
	単体	8.94



【単体】

(単位：百万円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末
個人預かり資産残高	38,059	39,057	38,026

注 個人預かり資産残高＝投資信託＋個人年金保険＋外貨預金＋公共債

【単体】

(単位：百万円)

	21年9月期	22年9月期	23年3月期予想
貸出金残高(平残)	391,512	387,979	390,000

【単体】

(単位：百万円、%)

中小企業等向け事業性貸出金 残高、比率	21年9月末	22年3月末	22年9月末
貸出金残高	274,259	288,340	284,353
貸出比率	71.77	71.68	73.78

【単体】

(単位：件)

金融円滑化法以降の返済条件 変更の件数(注1)	変更の申込件数	実行件数	謝絶・取下げ件数(注2)
(21年12月4日の法施行～22年9月末)	1,192	927	132
	審査中件数(右欄)	133	

注1 お客さまが中小企業者である場合のみ。

注2 謝絶・取下げ件数は、受付から3ヶ月経過したことによるみなし謝絶を含みます。

4. 有価証券評価損

【単体】

(単位：百万円)

		21年9月期	22年9月期
減損処理による有価証券評価 損の計上額	計上額	235	209
	うち国債等債券償却	-	-
	うち株式等償却	235	209

※減損処理基準

時価のある其他有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

- (1) 期末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄
- (2) 期末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄